

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2016年9月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 09・01 IMFが日米欧に新興国を加えた20カ国・地域（G20）全体のGDPを2018年までに約2%底上げするとのG20の目標達成は見通せないとする報告書を取りまとめ
- 03 オバマ米大統領と習近平中国国家主席が2015年末に採択された地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」を批准したと正式発表（杭州〔中国〕）
- 04 中国、ロシア、インドなどの新興5カ国（BRICS）首脳会議が国際法に基づいた公正な国際秩序の構築に向けて協力を強化する方針で一致（杭州）
メイ英首相がオバマ大統領と初の首脳会談（杭州）、共同記者会見でメイ首相が「米国は特別なパートナーであり続ける」と強調、オバマ大統領も協力関係継続を表明
- 05 G20首脳会合が世界経済の不安要因として拡大しつつある保護主義の阻止に向けて協調することを柱とする首脳宣言を採択し閉幕（←4日、杭州）、中国を念頭に鉄鋼製品の価格下落を招いている過剰生産問題の解消を初めて宣言に盛り込んだ
北朝鮮が南西部の黄州付近から東北東方向に弾道ミサイル3発を発射、防衛省によると3発とも約1000キロ飛行し北海道・奥尻島の西沖約200—250キロの日本の排他的経済水域（EEZ）内の日本海に落下、韓国軍によると日本のほぼ全域を射程に収める中距離弾道ミサイル「ノドン」（射程1300キロ）とみられる、6日、国連安保理が非公開の緊急会合で北朝鮮を強く非難する報道声明を発表
- 06 ユニセフが海外への移民・難民や国内避難民など「移住者」となっている子どもの総数が2015年に世界全体で5000万人近くになったとの報告書を発表
- 07 クラスタ（集束）弾禁止条約の締約国会議が2030年までにクラスタ弾の全廃を目指すとする政治宣言を採択（ジュネーブ〔スイス〕）
- 09 北朝鮮が「核弾頭の爆発実験を行なった」と発表、5回目の核実験、新開発の「核弾頭」は弾道ミサイル装着が可能と主張、国連安保理が非公開の緊急会合で核実験は安保理決議の明白な違反だとして強く非難する報道声明を発表、12日、米太平洋軍が対抗策として Guam に配備の B1 戦略爆撃機を朝鮮半島の周辺空域に派遣、日韓の戦闘機とそれぞれ訓練実施と発表、14日、衆議院外務委員会、参議院外交防衛委員会が制裁強化を求める抗議決議採択、19日、オバマ大統領と李克強中国首相が会談、安保理の新制裁決議採択に向けた協力で一致（ニューヨーク）、20日、先進7カ国（G7）外相会合が北朝鮮による核・ミサイル開発阻止へ連携を確認（ニューヨーク）
世銀がBRICSが設立した国際金融機関「新開発銀行」と連携を強化することで合意と発表
- 12 G7保健相会合が認知症の早期診断や患者の生活環境改善を目指す「神戸宣言」を採択、高齢化社会への取り組みで一致（神戸市）
- 13 国連総会が開幕（→26日、ニューヨーク）、潘基文事務総長が2015年9月の国連総会で各国が合意した2030年までに極度の貧困や飢餓を撲滅することなどを掲げた「持続可能な開発目標（SDGs）」の着実な履行を促す演説

- 14 国際エネルギー機関（IEA）が2015年の世界のエネルギー関連投資額が前年比で8%減少し約1兆8000億ドル（約184兆円）だったと発表
米通商代表部（USTR）が魚介類の乱獲を助長するような漁業補助金の世界的な禁止を目指し米国主導で13カ国が連合を結成したと発表、日本は参加を見送り
- 15 米国やロシア、中国など核保有5大国が9月で採択から20年となった包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効に取り組むとした共同声明を正式発表
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が難民の子どもで学齢期の600万人のうち6割以上に当たる約370万人が学校に通えていないとの報告書を発表
- 18 非同盟諸国会議の首脳会議が国連改革などを求める共同宣言を採択し閉幕（←17日、マルガリタ島〔ベネズエラ〕）、マドゥロ＝ベネズエラ大統領が会議は成功と主張、首脳級の出席者は15人とどまり野党側は政権の「国際的孤立」を露呈と指摘
- 19 第2次世界大戦後最多に膨らんだ移民・難民対策を討議する国連サミット開催（ニューヨーク）、加盟国首脳らが難民の受け入れや支援で各国が負担や責任をより公平に分担するとした「ニューヨーク宣言」を採択
- 20 オバマ大統領が難民危機に国際社会が連携して取り組むための首脳級会合を主宰（ニューヨーク）、参加国が2016年の国連などに拠出する難民支援資金を前年比で約45億ドル（約4600億円）上積みすると表明
- 21 OECDが世界経済見通しを発表、2016年の実質GDPの伸び率を前年比2.9%と見込み6月時点から0.1ポイント下方修正
エジプトの捜査当局によると北部アレクサンドリア沖の地中海で不法移民約600人を乗せた船が転覆、エジプトの当局者によると23日までに死者は計148人に
- 22 2015年7月のイラン核合意の履行状況を協議する欧米など6カ国とイランが外相会合開催（ニューヨーク）、1月に制裁が解除されたイランが米国によって外国企業の進出が妨げられており合意の履行が不十分だと異議を申し立て
- 27 WHOが大気汚染に関する報告書を発表、微小粒子状物質「PM2.5」などによる汚染が世界的に拡大、肺がんなど関連疾患で年間約300万人が死亡するなど「健康への最大の環境リスクになっている」と指摘
英国の国際戦略研究所（IISS）が過去1年間の国際情勢を分析した年次報告「戦略概観2016」を発表、ロシアのシリア介入、南シナ海での中国の岩礁埋め立て、英国のEU離脱決定など世界での「一方的行動」の拡大を指摘
- 28 OPECが臨時総会で原油減産に合意（アルジェ）、減産合意は2008年12月以来約8年ぶり、加盟14カ国で生産を最大で日量3300万バレルに制限
「世界経済フォーラム」（WEF、本部ジュネーブ）が138カ国・地域の競争力を順位付けした2016—17年版の報告書を発表、首位は8年連続でスイス、2位はシンガポール、3位は米国、上位3カ国は前年と同じ、日本は前年から順位を2つ下げ8位
WHOがこの日までに南北アメリカではしかを撲滅したと発表、世界で6つに分かれているWHOの地域単位で撲滅を宣言するのは初

【IS関連情勢】

- 09・05 シリアの首都ダマスカス西郊や中部ホムスなどで自動車爆弾などによる連続爆発テ

- ロ、シリア人権監視団（英国）によると市民ら少なくとも53人死亡
- 06 国連人権理事会が任命したシリア内戦に関する国際調査委員会が最新の報告書を公表、内戦による難民は約500万人、国内避難民は約660万人に
- 07 ロシア外務省がシリア北部に侵攻したトルコに「深刻な懸念」を訴える声明を発表
- 09 イラクの首都バグダッド東部のショッピングモール付近で2度の爆発、ロイター通信によると12人死亡、40人以上負傷、過激派組織「イスラム国」(IS)系ニュースサイトが犯行声明
- 10 ケリー米国務長官とラブロフ＝ロシア外相が会談（ジュネーブ）、シリアのアサド政権と反政府勢力が12日の日没からの停戦で合意と表明、14日、ケリー国務長官とラブロフ外相が停戦期間を48時間延長することで合意
シリア各地でアサド政権軍かロシア軍によるとされる空爆が続きシリア人権監視団によると市民ら少なくとも97人死亡、空爆は11日も実施
- 13 シリア人権監視団がシリア内戦で戦闘などによる死者が30万1781人に達したと発表
- 17 米ニュージャージー州でマラソン大会の会場付近で小型のパイプ爆弾が爆発、マンハッタンの繁華街でも大きな爆発、29人負傷、18日、IS系ニュースサイトが「ISの兵士が実行した」と伝えた、19日、アハマド・カーン・ラハミ容疑者が拘束
シリア東部デリゾール県で米国主導の有志国連合がシリア政権軍の拠点上空爆、シリア人権監視団によると政権軍兵士90人以上死亡、110人負傷、米側の攻撃で政権軍にこれほど多数の死者が出たのは初、米中央軍がISを狙った空爆と表明、誤爆の可能性を認めた
- 19 オバマ大統領がアバディ＝イラク首相と会談（ニューヨーク）、ISが支配を続けるイラク北部モスルの奪還作戦について協議、オバマ大統領が年内の作戦進展に期待を表明
- 20 ロシア国防省が停戦が続いていたシリアの北部アレッポ周辺でアサド政権軍がロシア空軍の支援を受けて過激派を含む反体制派を攻撃、約140人を殺害と発表
- 22 米国やロシアなど多国間の「国際シリア支援グループ」がシリア情勢を協議（ニューヨーク）、シリアで起きた空爆などをめぐる米ロの対立が続き打開策を示せず
- 23 アサド政権軍が反体制派が支配する北部アレッポ東部への空爆を本格化させロイター通信などによると23日と24日の死者は少なくとも計115人に、国連安保理が公開の緊急会合を開催（ニューヨーク）、反体制派を支援する米国などとアサド政権の後ろ盾となっているロシアの国連大使が非難の応酬
- 28 ユニセフがアレッポ東部で23日以降少なくとも96人の子どもが死亡、223人負傷と発表、ケリー国務長官がラブロフ外相と電話会談、同外相にアレッポで停戦につながる対応をとるよう強く要求
- 30 シリア人権監視団がロシアが2015年9月30日にシリアへの軍事介入に踏み切ったからの1年間でロシア軍の空爆により9364人が死亡、うち3804人が民間人との集計を発表

Ⅱ 日本関係

- 09・01 安倍晋三首相が北方領土問題の進展を見据えロシアへの包括的な経済協力を先行させるため「ロシア経済分野協力担当相」を新設、世耕弘成経済産業相に兼務発令
2020年東京五輪招致の不正疑惑で日本オリンピック委員会（JOC）が設置した外部の調査チームが招致委員会がコンサルタント会社と結んだ2億円超の契約に違法性はなく国

- 際オリンピック委員会（IOC）の倫理規定違反にも当たらないとする報告書を発表
- 02 厚生労働省が認可保育所などの待機児童が4月時点で2015年より386人多い2万3553人だったと発表、増加は2年連続、集計に含まれない「潜在的な待機児童」は6万7354人で前年比約8000人増
- 日本近海を含む北太平洋海域のクロマグロの資源管理を関係国・地域が話し合う中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の小委員会が太平洋クロマグロの資源枯渇を防ぐために発動する緊急の漁獲規制について合意を見送り閉幕（←8月29日、福岡市）
- 05 安倍首相が習近平中国国家主席と会談（杭州）、沖縄県・尖閣諸島で相次ぐ中国公船による領海侵入に自制を求めた
- IMFが日本の財政再建を確実にするには政府の予算編成過程を監視し税金を無駄遣いしていないかをチェックする独立財政機関の設置が有効だと提言する報告書を発表
- 06 安倍首相がドゥテルテ＝フィリピン大統領と会談（ビエンチャン）、フィリピンの海上警備能力強化へ向け大型巡視船2隻を供与する方針を伝達、安全保障分野での協力推進に意欲を表明
- 07 安倍首相が朴槿恵韓国大統領と会談（ビエンチャン）、北朝鮮の弾道ミサイル発射をめぐり日米韓3カ国で圧力を強化する方針で一致、ソウルの日本大使館前の慰安婦被害を象徴する少女像の撤去を要請
- 08 安倍首相が天皇陛下の生前退位をめぐり「女性宮家」創設などへの見解を問われ当面は生前退位を先行して検討したい意向を示す、23日、政府が「天皇の公務の負担軽減等に関する有識者会議」設置
- 内閣府が発表した4—6月期のGDP（季節調整値）改定値が物価変動を除いた実質で前期比0.2%増、年率換算で0.7%増となり速報値の年率0.2%増から上方修正
- 13 厚生労働省が2015年度に病気やけがの治療で全国の医療機関に支払われた医療費（概算）は41兆4627億円で過去最高を更新と発表
- 15 民進党が臨時党大会で蓮舫代表代行を新代表に選出、旧民主党や旧維新の党時代を通じ女性党首は初、16日の両院議員総会で野田佳彦前首相の幹事長起用を了承
- 稲田朋美防衛相がカーター米国防長官と初会談（ワシントン近郊）、北朝鮮の核実験などに関し「安全保障上の重大な脅威だ」との認識で一致
- 厚労省が世帯ごとの所得の格差が2013年に過去最大となったとの調査結果を発表
- 19 安倍首相が難民や移民対策を討議する国連サミットで演説、難民・移民の人道支援などへ今後3年間で総額約28億ドル（約2850億円）の拠出を表明
- 21 日銀が金融政策決定会合で金融政策の枠組みを抜本的に修正し目標をお金の「量」から「金利」へ転換することを決定、現状のマイナス金利政策を維持するとともに長期金利を0%程度に誘導する新たな目標を設定、中央銀行が長期金利目標を導入するのは異例
- 政府が原子力関係閣僚会議を開き日本原子力研究開発機構の高速増殖炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）について菅義偉官房長官が「廃炉を含め抜本的に見直す」と表明
- 22 安倍首相がラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長と会談（ハバナ）、日本の首相によるキューバ訪問は初
- 26 第192臨時国会が召集され安倍首相が所信表明演説で憲法改正案を国民に提示するのは「国会議員の責任」として論議の深化を呼び掛け

- 30 小池百合子東京都知事が築地市場の移転先となる豊洲市場の主な建物下に土壌汚染対策の盛り土がなかった問題で検証報告書を公表、担当部局が2008年10月から2013年2月にかけて段階的に方針を決定したとし地下空間設置を決めた責任者は特定できず

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 09・01 フィリピン南部ミンダナオ島の最大都市ダバオの市場で爆発、14人死亡、67人負傷、3日、ロレンザー国防相がイスラム過激派アブサヤフによる爆弾テロと断定、アブサヤフの報道官も犯行を認めた、ドゥテルテ大統領が「無法状態宣言」
- 04 韓国で北朝鮮による人権侵害の実態を体系的に記録する統一省直属「北朝鮮人権記録センター」の設置などを柱とした北朝鮮人権法が施行、「北朝鮮人権財団」も新設
- 05 アフガニスタンの首都カブール中心部にある国防省付近で自爆テロ、治安当局高官を含む35人死亡、103人負傷、反政府武装勢力タリバンが犯行声明
香港立法会（議会、定数70、4日投票）の全議席が確定、民主派が改選前より3議席多い30議席を獲得、政府提出の重要法案の否決に必要な3分の1以上を維持
- 07 中国とASEANが首脳会議を開き共同声明を採択（ビエンチャン）、南シナ海問題について「当事国による交渉を通じ解決を目指す」と明記、日米など域外国の介入を牽制する中国の意向を強く反映
- 08 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉に参加する日中、ASEAN加盟国など16カ国の首脳が「交渉の迅速な妥結」を目指すとした共同声明を発表（ビエンチャン）、目標だった年内妥結を断念、新たな期限も示さず
ASEANや日米中など18カ国の首脳による東アジアサミット開催（ビエンチャン）、安倍晋三首相やオバマ米大統領が南シナ海における中国の主権主張を退けた7月の仲裁判断は法的拘束力があるとして順守を求め行動の自制を訴え、李克強中国首相が拒否、溝は埋まらず、9日、ASEANが東アジアサミットの議長声明を発表、南シナ海問題をめぐって草案段階にあった「複数の首脳が最近の動きに深刻な懸念」から「深刻な」の文字が削除され仲裁判断にまったく言及せず
- 13 中国共産党が重大な規律違反に問われた天津市トップの黄興国・党委員会書記代理（市長兼務）を解任、後任に李鴻忠・湖北省党委書記を充てると発表、黄氏は習近平国家主席（党総書記）の腹心とされ江沢民元主席にも近いと言われる
- 15 中国が無人宇宙実験室「天宮2号」を酒泉衛星発射センター（内モンゴル自治区）からロケット「長征2号F」で打ち上げ、当局者が成功を宣言
- 18 インド北部ジャム・カシミール州の州都スリナガル西方ウリの軍基地を武装勢力が襲撃して銃撃戦となりインド軍兵士17人死亡、約30人負傷、武装勢力側の4人が死亡
- 20 日中経済協会、経団連、日本商工会議所のトップらで構成する訪中団と中国共産党最高指導部メンバーの張高麗副首相が会談（北京）、張副首相が国際的な批判を浴びる鉄鋼の過剰生産の早期解消に向けて日本の経済界に改革の協力を要請
- 22 中国政府が2015年の中国の対外直接投資額が前年比18.3%増の1456億7000万ドル（約14兆6000億円）で米国に次いで初の世界2位と発表、日本は1286億5000万ドルで3位
中国の国有鉄鋼大手の宝鋼集団（上海市）と武漢鋼鉄集団（湖北省）が経営統合すると

発表、生産量が世界2位の巨大鉄鋼メーカー誕生へ

- 28 中国大手国有銀行の中国郵政貯蓄銀行が香港取引所に株式を新規上場、上場に伴う資金調達額は約570億香港ドル（約7400億円）で2016年の新規株式公開（IPO）では世界最大
- 29 オーストラリア政府が次期潜水艦の共同開発事業でフランスの政府系造船会社「DCNS」と設計開始の正式契約と発表

●中近東・アフリカ

- 09・04 南スーダン政府と国連安保理が8月に決議した現地の治安回復を目的にした国連平和維持活動（PKO）部隊の増派に双方が合意したとの共同声明を発表
- 07 日本が取り組むパレスチナ和平支援構想「平和と繁栄の回廊」に基づくイスラエル、パレスチナ自治政府、ヨルダン、日本の4者による閣僚級会合開催（ヨルダン川西岸エリコ）、4者はパレスチナ経済の自立と持続可能な発展に向け構想の柱であるエリコの農産業団地整備事業での協力強化を確認
- 16 イスラエルの警察当局によるとエルサレムで治安当局者を襲撃しようとした男が射殺されヨルダン川西岸へブロン近郊でもパレスチナ人2人の車による襲撃で3人負傷、パレスチナ人2人のうち1人は射殺され1人は負傷、17日、イスラエル軍がヘブロンで軍兵士を刃物で襲撃したパレスチナ人を射殺したと明らかに
- 19 コンゴの首都キンシャサなどでカビラ大統領の退任を求める数千人規模のデモ隊と警察当局が衝突、ボシャブ内相によると少なくとも17人死亡、野党によると53人死亡、20日にも衝突
- 21 イエメン西部のイスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」の支配地域ホデイダで空爆がありロイター通信によると26人死亡、フーシ派と対立関係にあるハディ暫定政権を支援するサウジアラビア主導のスニ派連合軍が空爆
- 22 ロウハニ＝イラン大統領が国連総会の一般討論演説で中東で覇権争いを展開するスニ派の盟主サウジアラビアに対し隣国イエメンへの軍事介入などを強く非難
- 28 中東和平への取り組みでノーベル平和賞を受賞したシモン・ペレス前イスラエル大統領がテルアビブ郊外の病院で死去（93歳）

●欧州

- 09・02 2015年12月と2016年6月の選挙を経ても議席が4政党に四分し政権樹立に至っていないスペイン下院が第1党の保守系国民党を率いるラホイ首相を首班とした政権樹立の是非を問う投票を行ない反対多数で否決、3度目の下院解散、総選挙へ
- 09 ギリシャやフランス、イタリアなど南欧州7カ国が首脳会議を開催（アテネ）、失業対策や難民・テロ問題、英国のEU離脱問題など南欧諸国が抱える共通の課題を協議、ドイツ主軸の旧来のEUの枠組みとは異なる新たな政策連携の模索継続を確認（アテネ）
- 11 クロアチアで議会（定数151）の解散に伴う選挙、12日、選挙管理委員会が結果発表、与党の中道右派「クロアチア民主同盟」が61議席獲得ながら過半数には届かず、野党連合は54議席
- 16 英国を除くEU27カ国の非公式首脳会議が難民・移民やテロなど緊急課題の3分野で今後半年の取り組みをまとめた行程表を作成（ブラチスラバ）

- 18 ドイツのベルリン特別市の議会選で難民らの受け入れ継続を表明したメルケル首相の与党キリスト教民主同盟（CDU）の得票率が17.6%、前回から5.7ポイント減の大敗
- 24 英最大野党の労働党が党首選の結果を発表、コービン現党首が再選

●独立国家共同体（CIS）

- 09・02 治安機関を使った強権支配でウズベキスタンに約27年にわたって君臨し続けたカリモフ大統領が死去、ウズベキスタン上下両院がミルジヨエフ首相を暫定大統領に指名
- 03 プーチン＝ロシア大統領が「東方経済フォーラム」全体会合で演説し極東地域とアジア太平洋地域との経済統合を推し進めたいと表明（ウラジオストク〔ロシア〕）
プーチン大統領とエルドアン＝トルコ大統領が会談（杭州）、2015年11月のロシア爆撃機撃墜で悪化した両国関係を完全に修復し経済協力の推進を協議
- 05 プーチン大統領が記者会見（杭州）、北方領土問題をめぐり「互いに歩み寄ろう」と日本に呼び掛け双方に妥協が必要だとの認識を示した
- 09 ナザルバエフ＝カザフスタン大統領がサギンタエフ氏を首相に任命との大統領令発表
- 11 ベラルーシで下院選（定数110）、12日、中央選管が野党「統一市民党」の候補1人と野党系の無所属候補1人が当選と発表、AP通信によると野党勢力の議席獲得は20年ぶり
- 13 アルメニア大統領府がサルキシャン大統領がロシア政府系天然ガス企業ガスプロム関連企業の元幹部カラペチャン氏を新首相に任命と発表
- 19 ロシア下院選（18日実施、定数450）で中央選管が与党「統一ロシア」が4分の3を超す343議席を確保の見通しと発表、憲法改正も可能な3分の2を上回る圧勝
- 27 アゼルバイジャンで26日に実施された大統領権限を強化する憲法改正の是非を問う国民投票で中央選管が90%前後が賛成票を投じたとして改正が承認されたと発表
- 28 ウクライナ東部で2014年7月に起きたマレーシア航空機撃墜の刑事責任追及を目指す合同捜査チームが中間報告として飛行機はロシアから運び込まれた地対空ミサイル「ブク」で撃墜と結論付けたと発表、ウクライナが撃墜したと主張するロシアが批判

●北 米

- 09・13 USTRが中国が国内産のコメ、小麦、トウモロコシをWTOが認める基準を超えて不当に高く買い取っているとしてWTOに提訴、中国商務省が反論
- 14 オバマ米大統領がアウン・サン・スー・チー＝ミャンマー国家顧問兼外相と会談（ワシントン）、主要な対ミャンマー経済制裁の解除に踏み切ると表明
- 20 米ノースカロライナ州シャーロットで警官が黒人男性を射殺、21日夜から抗議デモが断続的に発生し州知事がシャーロット市に非常事態宣言
- 21 オバマ大統領がネタニヤフ＝イスラエル首相と会談（ニューヨーク）、イスラエルによる入植活動継続に「深い懸念」を表明しパレスチナとの「2国家共存」の可能性を「むしろむむものだ」と指摘
李克強中国首相がトルドー＝カナダ首相と会談
- 22 米ヤフーが利用者の氏名など5億人分のアカウントに関連する個人情報が流出、2014年にハッカー攻撃に遭い盗まれたと発表、個人情報の流出としては過去最大規模
中国とカナダが海外に「違法に」持ち出された国の資産を強制的に没収し返還する協定を

締結、習近平指導部が進める反腐敗運動の一環

- 23 米ワシントン州バーリントンのショッピングモールで銃の乱射事件が発生、24日までに5人死亡、26日、米テキサス州ヒューストン郊外のショッピングセンター近くでも男が銃を乱射、9人負傷、警官と銃撃戦となり男は死亡

●中南米

- 09・01 ベネズエラでマドゥロ大統領の罷免の是非を問う国民投票を早期に実施するよう求める大規模デモ（カラカス）、野党連合の民主統一会議（MUD）は少なくとも100万人が参加と主張
- 06 フネス前エルサルバドル大統領がこの日までに国内の極右勢力から命を狙われているなどとして左派が政権を握るニカラグアに政治亡命を申請、ニカラグアが受け入れ
- 09 静岡県焼津市で2006年にブラジル人母子3人が殺害された事件で日本政府の代理処罰（国外犯処罰規定による訴追）要請を受けてブラジルで殺人罪で起訴された被告にサンパウロ州の裁判所が禁錮56年の判決を言い渡し
- 12 ブラジル下院が国営石油会社ペトロブラスの汚職事件で起訴され5月まで下院議長を務めていたクニャ議員の資格剥奪を決定、14日、ブラジル検察当局が建設会社から利益供与を受けたとして収賄などの容疑でルラ元大統領と妻ら計8人を訴追、20日、南部クリチバの連邦判事が起訴を承認
- 15 長野県松本市で2003年に貸金業の男性が殺害され現金が奪われた事件の控訴審でサンパウロの裁判所がブラジルで強盗殺人罪に問われ一審で禁錮30年の判決を受けたジュリアノエンリケ・ソノダ被告の控訴を棄却
- 19 ロウハニ＝イラン大統領がラウル・カストロ＝キューバ国家評議会議長と会談、両国関係や国際情勢について協議、フィデル・カストロ前議長とも会談、国際情勢のほか気候変動に伴う食料増産の必要性について意見交換（ハバナ）
- 24 李克強中国首相がラウル・カストロ国家評議会議長と会談（ハバナ）
- 26 半世紀余り続いた内戦の終結を目指すコロンビア政府と同国最大の左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）が和平合意文書の署名式典を開きサントス大統領とロンドニョFARC最高司令官が署名（カルタヘナ〔コロンビア〕）

国際問題 第656号 2016年11月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

15年10月号 焦点:ブラジルの光と影

15年11月号 焦点:新段階に入ったASEAN地域統合

15年12月号 焦点:変動する国際関係のなかの中央アジア

16年1・2月号 焦点:新安保法制と日本の安全保障

16年3月号 焦点:中国「新常态」の行方

16年4月号 焦点:アフリカ—そのさらなる発展への課題

16年5月号 焦点:曲がり角にあるサミット

16年6月号 焦点:TPP合意とアジア太平洋通商秩序の新展開

16年7・8月号 焦点:大統領選とアメリカの内外政策

16年9月号 焦点:日本の国連外交60年

16年10月号 焦点:新局面を迎えた朝鮮半島をめぐる国際関係

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制:年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。